

平成22年度 決算状況	人口 住民基本 台帳人口	17年国調 12年国調 増減率 △ 3.92 %		94,291 人 98,143 人 △ 3.92 %		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 栃木県	団体名 日光市 [092061]	市町村類型 H22年度 地方交付税種地 H23.3.31	II-1 I-2							
		区分	17年国調	12年国調	17年国調	12年国調	17年国調	12年国調	面積(km ²)				人口密度 (人)	17年国調世帯数	12年国調世帯数	7年国調世帯数				
歳入の状況 (単位 千円:%)														指定団体等	指定状況	区分	平成22年度 (千円)	平成21年度 (千円)		
区分														旧新産 ×	収 支 状 況	歳入総額 A	45,352,732	44,654,253		
地方税														旧工特 ×		歳出総額 B	42,925,118	42,258,441		
地方譲与税														低開発 ×		歳入歳出差引 (A-B) C	2,427,614	2,395,812		
利子割交付金														旧産炭 ×		翌年度に繰り越すべき財源 D	328,411	190,860		
配当割交付金														山振 ○		実質収支 (C-D) E	2,099,203	2,204,952		
株式等譲渡所得割交付金														過疎 ○		単年度収支 F	△ 105,749	582,101		
地方消費税交付金														首都 ×		積立金 G	450,774	65,502		
ゴルフ場利用税交付金														近畿 ×		繰上償還金 H		9,623		
特別地方消費税交付金														中部 ×		積立金取崩し額 I				
自動車取得税交付金														市町村圏 ×		実質単年度収支 (F+G+H-I) J	345,025	657,226		
地方特例交付金等														財政再建 ×	区分		職員数	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方交付税														指数表選定 ○	一般職員	854	2,789,354	3,266		
普通														財源超過 ×	うち技能労務員	120	365,520	3,046		
特別															教育公務員	8	31,504	3,938		
(一般財源計)															消防職員	188	577,348	3,071		
森田基金交付金															臨時職員			0		
分担金・負担金															合計	1,050	3,398,206	3,236		
使用料														一般事務組合加入の状況		区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
手数料														議員公務災害 ×	特別職	市区町村長	1	平成18.3.20	9,600	
国庫支出金														消防公務災害 ×	職	副市区町村長	2	平成19.4.1	7,600	
国有提供交付金														退職手当 ○	等	教育長	1	平成18.3.20	6,750	
都道府県支出金														母子通園ホーム ×		議会議長	1	平成18.3.20	4,900	
財産収入														老人福祉 ×		議会副議長	1	平成18.3.20	4,100	
森田基金														伝染病 ×		議会議員	28	平成18.3.20	3,800	
繰入金														し尿処理 ○						
繰越金														高齢者医療 ○						
諸収入																				
地方債																				
うち減収補てん債(特例分)																				
うち臨時財政対策債																				
歳入合計																				
性質別歳出の状況 (単位 千円:%)														目的別歳出の状況 (単位 千円:%)				区分 (単位 千円)		
区分														区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等	基準財政収入額	11,474,607
人件費														議会費	276,600	0.6	276,600		基準財政需要額	17,358,226
うち職員給														総務費	7,282,214	17.0	1,837,604	4,932,781	標準収入額	14,781,378
扶助費														民生費	10,837,111	25.3	150,604	6,047,860	標準財政規模	25,131,482
公債費														衛生費	3,963,875	9.2	889,997	2,774,271	財政力指数 20-22	0.697
内元利償還金														労働費	186,722	0.4	44,737		実質収支比率	8.4
訳一時借入金														農林水産費	1,337,297	3.1	834,461	601,613	経常一般財源等比率	91.2
(債務的経費計)														商工費	3,332,206	7.8	982,518	1,207,646	/(分子に臨財債含む)	100.9
物件費														土木費	3,654,743	8.5	1,994,622	2,258,394	公債費負担比率	16.6
維持補修費														消防費	1,942,866	4.5	301,097	1,683,380	公債費比率	12.9
補助費等														教育費	4,860,065	11.4	1,663,184	3,099,784	起債制限比率	11.0
うち一部組合負担金														災害復旧費		0.0			積立 財調	4,440,230
繰入金														公債費	5,251,419	12.2		5,028,729	金現 減債	611,901
積立金														諸支出金		0.0			在高 特定目的	4,312,420
投資・出資金・貸付金														前年度繰上充用		0.0			地方債現在高	47,676,381
前年度繰上充用金																		うち政府資金	22,998,761	
投資的経費														実質赤字比率	- %			債務 物件等購入	91,147	
うち人件費														連結実質赤字比率	- %			負担 保証・補償		
普通建設事業費														将来負担比率	60.2 %			行為 その他	3,764,129	
うち補助														経常経費充当				額 実質的なもの		
うち単独														一般財源等計	23,071,446 千円			収益事業収入		
訳災害復旧事業費														経常収支比率	91.0 %			土地開発基金現在高	500,406	
失業対策事業費														(臨財債・減収補てん債(特例分)除く)	100.6 %			現 現年計:合計	94.6 : 80.2	
歳入一般財源等														歳入一般財源等	30,381,760 千円			微年 町町村税		
歳出合計														歳入一般財源等	30,381,760 千円			率・ 純固定資産税	96.2 : 87.9	
スライド指数														スライド指数	97.4 (22年4月1日現在)			現年分:計	93.4 : 75.0	